

Contents *****

特集：2024年米大統領選、14か月前の展望	1p
<海外報道ウォッチ>	
NYT紙が報じる最近の中国経済	7p
<From the Editor> ところでバイデンは大丈夫か	9p

特集：2024年米大統領選、14か月前の展望

次の米大統領選挙について語るのに、「早過ぎる」ということはありません。今年も9月のレイバーデーを過ぎましたので、投票日である来年11月5日の14か月前ではありませんが、頭の整理を行うには「頃合い」ではないかと思われます。

昨今の報道では、2024年選挙は前回と同様「バイデン現大統領対トランプ前大統領」の対決になるとの見通しが一般的です。ただし、本誌のいつもの手法で来年の日程を整理してみると、「意外とそうでもないのかな…」と思われてきました。トランプ氏に対する4つの刑事裁判は、「時間とおカネと正当性」という候補者の貴重なリソースを容赦なく奪うことになるでしょう。結局は「一寸先は闇」と言わざるを得ません。

来年、起こりそうな米国政治のドタバタ劇を以下、展望してみましょう。

●「あと半年」でトランプ騒動が復活する？

先週8月30日、国際文化会館で行われた「2023日韓未来対話」にパネリストとして参加する機会を得た。「リモートではない」国際会議なんていつ以来だろう？と新鮮な感じを受けたけれども、やはりリアルの会議はいいものである。

会議上で、印象に残ったコメントを2つご紹介しておきたい。

ひとつは政策研究大学院大学の道下徳成教授の発言で、「習近平がいよいよ台湾に侵攻しようとするときは、金正恩にも行動を呼びかけるだろう」というもの。われわれは「台湾有事」と「朝鮮半島有事」を分けて考えることが多いけれども、両者は連動する確率が高いのだ。「有事」を仕掛ける側は、米軍に「二正面作戦」を取らせたいと考えるはずだからだ。その場合、「韓国が朝鮮半島に備え、日本が中台海峡に備える」という役割分担になるだろう。こうしてみると、やはり日韓の関係改善は必然的な流れであって、北東アジアを取り巻く安全保障環境の変化が背中を押しているのである。

もうひとつは、同志社大学の村田晃嗣教授の発言である。「安倍なき日本は、いかに再びトランプの米国に向き合えるのか？」——韓国でユンソンニョル大統領の「次」が決まるのは 2027 年 3 月とかなり先であるけれども、米国では来年 11 月である。そしてまた、トランプ前大統領が復活する確率は、けっして低くはなさそうである。「歴史的」な日米韓首脳会談が行われたばかりではあるが、次期大統領が「同盟大嫌い」のトランプ氏となれば、「キャンプ・デービッドの精神」などは一気に吹き飛んでしまうだろう。

さらに困ったことに、本誌も前号でも記した通り、トランプ氏の影響力は 2024 年 3 月 5 日の「スーパーチューズデー」で、共和党大統領候補者の地位を固めた瞬間から始まってしまうかもしれない。それは今からわずか半年後のことである。

一例を挙げれば、来年 3 月 17 日にはロシア大統領選挙が行われる。そのことに対して、トランプ氏が沈黙しているとは思えない。場合によっては、「5 月 7 日のロシア大統領就任式に行く（プーチンに呼ばれたから）」などと言い出すこともあり得よう。

8 月 23 日に行われた共和党大統領候補討論会では、フロントランナーのトランプ氏が欠席する中で、8 人の候補者が論戦を戦わせた。中でも注目を集めたのは、2 番手のロン・デサンティス州知事ではなく、3 番手のインド系実業家、ビビック・ラマスワミ氏であった。38 歳と若く、製薬と金融で財を成した億万長者であり、自己資金で選挙を戦っている。「トランプは史上最高の大統領だった」と言って憚らず、盛大な拍手を受けていた。

そのラマスワミ氏は、「ウクライナ支援は米国の国益にあらず」との論陣を張る。ロシアに譲歩して、ウクライナの占領地域を認める代わりに、中国との連携を止めさせるという。この手の主張は、トランプ支持層には確実に受ける。かといって、単純な「米国第一主義」でもなさそうで、「台湾独立」は支持すると言っている。

討論会では、「あなたには外交経験がない」（ニッキー・ヘイリー元国連大使）、「ルーキー」（マイク・ペンス前副大統領）、「アマチュア」（クリス・クリスティー元 NJ 州知事）などと集中砲火を浴びた。しかるにベテラン勢から攻撃されるのは、警戒されている証拠である。「バイデン政権はマウイ島の山火事支援は少額なのに、ウクライナ支援には莫大な金額を使っている」式の批判は、確実に一定の支持を集めるのである。

この状況、ゼレンスキー大統領にとっては悪夢であろう。現下の戦況はややウクライナ側が盛り返しているとはいえ、来年 3 月までにロシア軍に占領された全領土を奪還するのは無理っぽい。そのタイミングで、米国内で「ウクライナ支援中止」の世論が盛り上がったらどうなるか。バイデン政権の対応は悩ましいものになりそうだ。

●2024 年米大統領選挙のカレンダー

いつも実感することではあるが、「政治とは日程なり」。

そこで来年の大統領選挙の日程を確認しておきたい。予備選日程は共和党と民主党では違ったものになるけれども、この際、民主党は無視していいだろう。これが海外などの他の日程と絡むと、さまざまな化学反応が生じることになる。

○来年の政治日程（予備選日程は共和党）

1月13日	台湾総統選挙
1月15日	アイオワ州党員集会
1月22日	ニューハンプシャー州予備選挙
2月8日	ネバダ州党員集会
2月24日	サウスカロライナ州予備選挙
2月27日	ミシガン州予備選挙
3月5日	スーパーチューズデー→15州で開票し、約半分の代議員が決まる (AL/AK/AR/CA/CO/ME/MA/MN/NC/OK/TN/TX/UT/VT/VA)
3月12日	GA/MS/MO/WA 予備選挙
3月17日	ロシア大統領選挙
3月19日	AZ/FL/IL/OH 予備選挙
3月23日	ルイジアナ州予備選挙
4月	韓国総選挙
6月	G7サミット（イタリア・プーリア州）
7月15～18日	共和党全国大会（ウィスコンシン州・ミルウォーキー）
7月26日	
～8月12日	パリ五輪大会
8月19～22日	民主党全国大会（イリノイ州・シカゴ）
9月中	自民党総裁選挙
9月末	各州で早期投票、郵便投票が始まる
9月末～10月	テレビ討論会（2～3回）
11月5日	大統領選挙投票日
11月18-19日	G20サミット（ブラジル・リオデジャネイロ）

冒頭のアイオワ州党員集会は共和党支持者に福音派が多く、トランプ氏にはやや不利なお土地柄である。2016年選挙でも、テッド・クルーズ上院議員に次ぐ2位に終わっている。続くニューハンプシャー州予備選挙は経済的保守派が多く、2016年にはトランプ氏が首位に立った。そして怒涛の快進撃が始まったわけである。

2024年は、短期決戦型の日程と言っていだろう。3月5日のスーパーチューズデーが文字通りの天王山となる。カリフォルニア州とテキサス州を含む15州が一斉に開票するので、代議員の35%がこの日に決するからだ。仮に2番手のロン・デサンティス候補が生き残ったとしても、2週間後の3月19日には地元フロリダ州を含む4州が開票する。8年前には、ご当地出身のジェブ・ブッシュ州知事とマルコ・ルビオ上院議員がまとめて血祭りに挙げられ、決定的な政治的敗北を喫したことを思い出す。

2024年の党大会はパリ五輪大会を挟んで、先に野党である共和党が、後に与党である民主党が実施する。仮にトランプ氏が候補者となったら、副大統領候補は本命がニッキー・ヘイリー、対抗にティム・スコット、穴馬がビビック・ラマスワミといったところか。

日本の政局との兼ね合いも興味深いところである。岸田首相は来年のどこかで解散のタイミングを計るだろうが、今の低い支持率ではそれもままならず、そのまま9月の総裁選を迎える公算は低くないだろう。そのときに米大統領選挙が、「バイデン対トランプ」で接戦になっていた場合、自民党内では「岸田氏の無投票当選」を促す声が強まるのではないだろうか。敢えて火中の栗を拾いたい人はそう多くないはずだからだ。

ちなみに総選挙がないままで岸田総裁が 2 期目に突入した場合は、解散のタイミングは 2025 年 7 月の衆参ダブル選挙「ほぼ一択」となりそうに見える。このように米大統領選挙カレンダーは、他国の政局にも影響を及ぼしてしまうのである。

●4 件の刑事裁判がトランプ氏を追いかける

ところが、である。この裁判日程に、トランプ氏に対する 4 つの刑事事件の裁判日程が絡んでくるからややこしい。

今年になってから前大統領に対し、以下の 4 件の起訴が行われている。連邦レベルが 2 件、州レベルが 2 件である。仮にトランプ氏が大統領に当選した場合、以下の②と③の事案に対しては、みずから恩赦を与えて無罪となることが（少なくとも理屈上は）可能である。ところが①と④の事案は、それぞれニューヨーク州とジョージア州の州法に基づくものなので、たとえ大統領であっても「有罪は有罪」ということになるだろう。

○トランプ氏に対する 4 つの刑事事件

起訴日	検察	起訴内容	恩赦	公判開始予定
① 3月30日	ニューヨーク州 マンハッタン地区検察 アルビン・ブラッグ検事	「口止め料」事件 不倫相手への口止め料 13 万ドルに関する記録不正 (大統領就任前)	不可	2024 年 3月25日 NY 州地裁 ファン・メルシヤン判事
② 6月8日	司法省 ジャック・スミス 特別検察官	「機密文書」事件 ホワイトハウスから持ち出した機密文書を自宅で私蔵していた容疑 (大統領退任後)	可能	2024 年 5月20日 フロリダ州マイアミ連邦地裁 アイリーン・キャノン判事
③ 8月1日	司法省 ジャック・スミス 特別検察官	「1月6日」事件 連邦議事堂乱入・占拠事件を教唆・扇動した疑惑 (大統領任期中)	可能	2024 年 3月4日 ワシントン DC 連邦地裁 タニヤ・チュトカン判事
④ 8月14日	ジョージア州 フルトン郡検察 ファニ・ウィリス検事	「ジョージア州」事件 2020 年大統領選挙のジョージア州結果を覆すよう圧力をかけた疑惑 (大統領任期中)	不可	期日未定 ジョージア州フルトン郡地裁 スコット・マッカフィー州判事

8 月 28 日、ワシントン DC 地裁は上記③の初公判を 3 月 4 日にすることを発表した。なんとスーパーチューズデーの前日に、上記 4 件中の大本命とも言うべき「1 月 6 日」事件の裁判が始まることになる。

トランプ氏はもちろん、被告人として裁判所に出頭しなければならない。仮にも彼は「保釈中」の身の上であるから、「俺は忙しい」などとは言っていないはずだ。このことにより、投票日の前日に 15 州を飛び歩いて、「最後のお願い」をすることは物理的に不可能になってしまった。

共和党支持者から見れば、これぞ選挙妨害であり、「司法の政治化」ということになる。トランプ氏の言う通り「魔女狩り」が行われているのではないか。逆に民主党支持者から見れば、そもそも「1月6日事件」は民主主義に対する挑戦であり、それが現職大統領によるものであったことは到底、許されるものではない。

さらに3月25日には①「口止め料」、5月20日に②「機密文書」が初公判を迎える（④「ジョージア州」は未定）。2024年米大統領選挙は、4件の裁判と並走することになる。

●圧倒的なトランプ人気はこれからどうなる？

これまでもずっとそうであったように、トランプ氏は起訴を受けるごとに共和党支持者の中で支持を高め、今や2位以下に圧倒的な差をつけている。直近のリアル・クリア・ポリティクス®のデータによれば、トランプ支持は過半数を超えている。そして2位以下の8人の支持を全部足しても38.6%に過ぎない。

○2024 Republican Presidential Nomination

	RCP (8/24-9/4) 調査
* ドナルド・トランプ前大統領 (77)	53.6%
* ロン・デサンティス FL 州知事 (44)	14.9%
* ビビック・ラマスワミ=実業家 (38)	6.8%
* ニッキー・ヘイリー元国連大使 (50)	6.1%
* マイク・ペンス前副大統領 (63)	4.9%
* クリス・クリスティー元 NJ 州知事 (60)	2.8%
* ティム・スコット SC 州上院議員 (57)	2.1%
* エイサ・ハッチンソン元 AR 州知事 (72)	0.5%
* ダグ・バーガム ND 州知事 (67)	0.5%

とはいうものの、「4件の刑事裁判を抱えながらの選挙戦」は、トランプ氏にとってかなりの重荷となるはずである。裁判への対応は、候補者にとって重要な3つのリソースを容赦なく奪うことになるからだ。

- I. **時間**：単に裁判に出頭するだけでなく、弁護団との打ち合わせも必要になるので、「候補者の時間」という代替不能な資源が奪われることになる。しかも4つの裁判を同時に戦っているうちに、「あっちではこう言ったのに、こっちでは逆のことを言っている」式の矛盾が生じる恐れもある。
- II. **資金**：裁判には膨大な費用がかかる。トランプ氏は”Save America PAC”を使って1億5460万ドルの募金を集めたが、既にはぼ全額を使い果たしている。今後の弁護士費用があまりに嵩むと、選挙費用にも事欠く恐れがある。なおかつ、上記④のジョージア州裁判は、RICO法（組織犯罪処罰法）という本来マフィア対策に作られた法律に基づき、18人の共犯者とともに起訴されている。トランプ氏はもちろん仲間の分の弁護士費用までは払わないが、それでも裁判の長期化は避けられないだろう。

III. 正当性：2016年と20年に2度、共和党の指名を受けて、1度は大統領になっているトランプ氏は、現状では共和党の「デファクト党首」であると言っている。だからこそ共和黨員の支持には圧倒的な差ができるし、他の候補者もなかなか逆らえない¹。しかしこれから裁判が進み、多くの証言や新事実が飛び出し、トランプ氏が有罪判決を受けようになると、心理的な変化が生じるかもしれない。何しろ米国の裁判は、結審までが早いのである。

現在の共和党支持者の中で、「コアなトランプ支持者」はせいぜい全体の3分の1程度であろう。逆に「強烈的な反トランプ派」も全体の1~2割はいて、「再びバイデン対トランプになったら、バイデンに投票してやろう」と考えている。残る中間の半数程度は、「過去に2回トランプに投票した手前、次もたぶんトランプ支持」と考えている。とはいえ、彼らは今後の展開次第で変わり得る。多数派が望んでいるのは、「確実にバイデンに勝てそうな若い候補者」であるはずだ。

2024年選挙は、3月のスーパーチューズデーでトランプ氏が簡単に「当確」を決めるかもしれない。それでも、その後の4つの裁判の展開次第で波乱もあり得よう。「7月の党大会」までは何が起こるかわからない、と考えるべきではないだろうか。

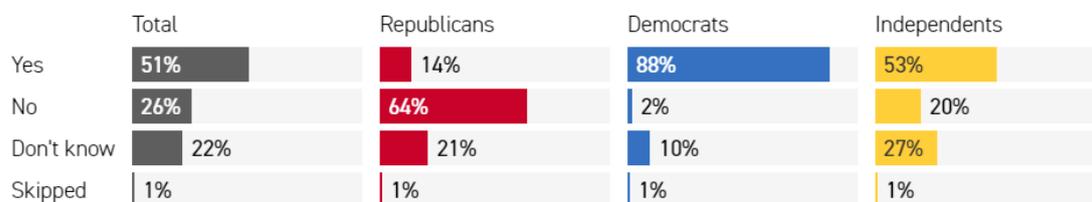
●「政治的分断」の行きつく先は？

最後に、8月25日にポリティコ紙が行った世論調査をご紹介します²。共和党支持者の中では「トランプ無罪」が3分の2を占めるが、民主党支持者は9割近くが「有罪」である。ものの見事な「政治的分断」のデータとなるが、これに無党派の意見を加えると、全体では過半数が「有罪」と見なしていることになる。

これで実際に選挙を行った場合には、「予備選ではトランプ有利だが、本選になれば非常に不利」ということになる。それはまったく自明なことだと思うのだが。

Trump is guilty in the eyes of half the respondents

Do you believe that Donald Trump is guilty of the alleged crimes in the federal 2020 election subversion election case?



¹ 8月23日の共和党討論会では、「トランプ氏が有罪になった場合はどうするか？」との司会者の問いに対し、8人中6人が「それでも支持する」と答えている（不支持はクリスティーとハッチンソンだけ）。

² <https://www.politico.com/news/magazine/2023/08/25/ipsos-poll-trump-indictment-00112755>

<海外報道ウォッチ>

NYT 紙が報じる最近の中国経済

(観察対象：The New York Times)

まるで「つるべ落とし」のようになっているのが、昨今の中国経済に対する評価である。ほんの少し前までは「強さ」を恐れられていたのに、今では「弱さ」に注目が集まっている。NYT 紙のオピニオン欄から、中国ネタを 3 本ご紹介してみよう。

まずはご存じ、ポール・クルーグマン教授から。8 月 31 日付コラムは”**Why is China in so much trouble?**” (中国はなぜかくも困難に直面しているのか)³。書き出しはこう。”The narrative about China has changed with stunning speed.” (中国に対するナラティブは驚くべき速さで変化した)。以下、いつものクルーグマン節が全面展開となる。

- * 多くの人が習近平政権の民間企業敵視政策により、中国経済のダイナミズムが失われたと分析している。が、景気減速はそれ以前から始まっている。成長鈍化はかならずしも経済危機を意味しない。あの日本でさえ、近年はまともな成果を挙げている。
- * 中国経済は儉約のパラドクスに苦しんでいる。信じられないほど貯蓄率が高い。少子高齢化と社会的セーフティネットの不備が原因だという。結果として、中国には行き場のない大量の貯蓄がある。かつては巨額の貿易黒字を計上することで需要を維持してきた。その後は不動産市場に振り向けたが、このバブルは崩壊しつつある。
- * 明白な答えは個人消費を拡大することだ。国有企業の利益をもっと労働者に分配せよ。究極的には米国のように、政府が国民に小切手を送ればいい。なぜそうしないのか？どうやらイデオロギー的な理由によるものようだ。その結果、中国は過去にも使った投資主導の景気刺激策を推し進めようと、中途半端な努力をしている。

90 年代後半の日本経済を「流動性の罠」に陥っていると喝破し、日銀に対して超緩和政策を求めたときと同様、ちゃんと解決策を提示している点がいかに「らしい」。中国経済に対するクルーグマン氏の処方箋は「給付金」である。コロナ下では日本でさえやった政策だが、コロナも終わった今頃になって、習近平政権としてはやりそうにないだろう。

2 本目は比較的新顔のコラムニスト、ブレット・スティーブンスだ。WSJ 紙でキャリアを積んできた外交ジャーナリストである。8 月 29 日付の”**How do we manage China’s decline**” (中国の没落をいかに管理するか)⁴では、冒頭でグレアム・アリソン教授の「トゥキディデスの罠」論を紹介しながら、米国が受ける挑戦は中国の台頭ではなく、むしろその衰退であると指摘している。中国没落への 7 か状の心得は、以下の通り。

³ <https://www.nytimes.com/2023/08/31/opinion/china-xi-jinping-policy-thrift.html>

⁴ <https://www.nytimes.com/2023/08/29/opinion/china-economy-decline.html>

- ① 中国の不幸をわれわれの幸運と思うなかれ。世界の需要減少は深刻なことになる。
- ② 危機が短期間で終わるとは考えるな。2050年までに生産年齢人口は25%減となる。
- ③ 有能な経済運営を前提にすることなかれ。習近平氏はそれほど有能ではない。
- ④ 国内の平穏を所与のものと考えてはならない。若者の失業率は2割を超えている。
- ⑤ 衰退する大国の方が危険性は高い。台頭する大国は、まだしも時を待つ余裕がある。
- ⑥ 4つのレッドライン=「航行の自由」「インド太平洋地域の同盟国（含む台湾）の安全保障」「米国の知財と安全保障」「米国市民と中国系住民の安全」=を守ること。
- ⑦ デタント政策を追求せよ。冷戦や熱戦の余裕はない。寛大さが最善の対応となる。

台頭する中国よりも、衰退する中国の方が対応は難しい。まずはトランプ関税の撤廃から始めよ、という結論には意外感がある。少し前まで対中強硬論が飛び交っていたのに、「北京の行動パターンを変えられるかどうかは不確かだが、われわれは試行錯誤する必要がある」とのこと。こんな少数意見を載せられるのは、「さすがNYT」と言っておこう。

3本目はビジネス担当のベテラン記者、ピーター・コイによるもの。8月28日付の”**The scientist who foresaw China’s stagnation**”（中国停滞を予見した科学者）は、在米の中国人専門家による衝撃の証言を紹介している⁵。これ、ホントかなあ？

- * 人口動態に関する専門家、李福賢氏はウィスコンシン大学マジソン校で働いている。筆者のインタビューに対し、「中国の経済減速は驚くことではない」と答えた。
- * 李氏は湖南省で7人兄弟に生まれた。1999年に渡米。3人の子どもがいる。「一人っ子政策」への懐疑を表明したために、2007年には著書が発禁処分を受けた。2013年には中国当局は彼の見解に理解を示し、ボアオ・フォーラムにも招かれるようになった。
- * ところがタイムズ紙の取材に対し、「中国の経済規模が米国を超えることはない」と答えたことで、彼は不安定な立場に陥った（注：中国経済は購買力平価では2017年に降米国を上回ったが、為替レートではまだ40%程度米国の方が大きい）。「二度と出国できないかもしれない」ことを恐れて、李氏は2017年以降は中国に戻っていない
- * 中国の公式統計よりも実態は深刻だ、と李氏は言う。出生率は2018年時点で1.8とされていたが、実際には1.1であり、人口は既に減少に転じていた。今年になって中国は、2022年から人口が減っていることをようやく認めた。李氏は中国の人口は14億1000万人ではなく、12億8000万人であると主張している。

故・岡崎久彦氏は「中国が弱くなり過ぎることなど心配しなくていい。それは彼らが考えるべきことだ。われわれは強過ぎる中国だけを心配していればいい」と言っていたものである。とはいえ、最近の急激な風向きの変化は、嫌でも気になる場所である。

⁵ <https://www.nytimes.com/2023/08/28/opinion/chinese-economy-yi-fuxian.html>

<From the Editor> ところでバイデンは大丈夫か

本号では早々と、来年の米大統領選挙を取り上げました。しかるに紙幅の限界もあって、共和党のことを書いただけで終わってしまいました。ところで民主党はどうなのか。バイデン大統領が再選出馬することになっているけど、本当に大丈夫なんでしょうか。

このところ「バイデン大統領の高齢」を懸念する声が急速に増えています。今週号”The Economist”誌の Lexington 欄、”Unpopularity contest”（不人気同士の対決）⁶は以下のように指摘しています。

- * AP通信の8/17調査によれば、バイデン大統領の再出馬を望むのは24%。民主党支持者の55%でさえ望んでいない。史上、最も不人気な大統領の一人である。
- * 経済政策に関する立場はさらに悪い。失業率は低く、インフレ率は低下しているというのに、就任後2年間の印象から抜け出せないでいる。パンデミックで3年間停止していた学生ローンは10月1日から再開され、自動車労働者のストライキも迫っている。
- * バイデン氏が健康であり続けるだろう、という民主党最大の賭けはリスクが高まっている。2020年とは違い、有権者の77%がバイデン氏は高齢で職務を果たせないと考えている。そしてカーマラ・ハリス副大統領の支持率は彼よりも低い。
- * 6月から始めた「バイデノミクス」のキャンペーンも効果を挙げていない。「Almightyではなく、Alternativeと比較してくれ」とバイデンは好んで述べる。しかし共和党が「まともな」候補者を選出すれば、バイデン氏はおそらく負けるだろう。

80歳のバイデン現大統領に挑む77歳のトランプ前大統領。現時点では、まさにそれしかないように見える。しかるに最近、81歳のミッチ・マコーネル上院院内総務が、たびたび公式の場で「絶句」することが懸念されています。米国の最高権力者がそれに近いことでいいのか。しかも次の任期は2025年1月からの4年間なのであります。

もっと若返りしてほしいです。2020年と同じ組み合わせの対決なんて、本誌としてもそんな米大統領選は望んでおりませぬぞ。

- * 次号は9月22日（金）にお届けします。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記までお願いします。

〒100-8691 東京都千代田区内幸町2-1-1 飯野ビル <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)6871-2195 FAX:(03)6871-4945

E-mail: yoshizaki.tatsuhiko@sojitz.com

⁶ <https://www.economist.com/united-states/2023/08/31/joe-bidens-re-election-bid-is-in-trouble>